

2022 年度 春学期入学
外国人留学生特別推薦入学試験
(2021 年度 9 月受入れ 外国人研究生選考併用方式)

学 生 募 集 要 項

経済学研究科
商学研究科
社会安全研究科
ガバナンス研究科

関西大学大学院

個人情報の取扱いに関する重要事項

関西大学大学院では、入学試験の出願にあたってお知らせいただいた個人情報（住所、氏名、電話番号など個人を特定しうる情報、以下「個人情報」という。）について、法令および関西大学大学院個人情報保護方針に従って取扱います。

関西大学大学院個人情報保護方針については、本学ウェブサイトのトップページ（<https://www.kansai-u.ac.jp/>）から「個人情報の取扱い」をご参照ください。

1 個人情報の利用目的

志願者の個人情報については、以下の利用目的の達成に必要な範囲内でのみ利用します。

- (1) 入学試験実施（出願処理、受験票発送および入学試験実施）
- (2) 合格者発表
- (3) 入学までの諸手続

2 個人情報の管理

関西大学大学院では、上記1の目的で収集した志願者の個人情報について、個人情報保護管理者を定め厳重に管理し、一定期間保管後、法令等に基づき適切に廃棄します。

3 個人情報の共同利用について

次の外郭団体は、下記の目的および情報に限定して、個人情報を本学と共同して利用します。

関西大学共済会（以下「共済会」という。）

共済会は、学生生活の向上を図ることを目的として、傷病、入院、死亡、賠償責任等に係る共済制度を実施しています。

＜利用の目的および情報は以下のとおりです。＞

- 入学金（入学登録金）納入者の手続番号、氏名、住所、電話番号、生年月日、研究科・専攻・専修の情報（共済掛金の納入状況確認および共済会加入手続きのため）

4 個人情報の第三者提供について

関西大学大学院では、志願者本人の同意があった場合、または、法令に基づく場合を除き、個人情報を第三者に提供することはありません。

5 個人情報の預託について

上記1に関する業務について、その一部を業者に委託することがあります。個人情報の預託にあたり、個人情報保護水準が十分な業者を選定し、志願者の個人情報の取扱いに関する条項を設けた契約を結んだ上で、関西大学大学院の個人情報保護方針に従った方法により適切に取扱うよう管理します。

6 関西大学大学院入学試験の統計資料について

関西大学大学院では、個人が特定されない状態で入学試験の統計資料を作成しています。この統計資料は、関西大学大学院進学希望者への情報提供、当該データの分析および今後の関西大学大学院入学試験のために利用します。

7 個人情報の開示、訂正、削除について

志願者から個人情報の開示、訂正、削除の請求があった場合、志願者本人であることを確認後、法令・基準等に基づき、速やかに対応します。なお、入学試験の合否判定の評価に関する事項については開示しません。

8 問い合わせ窓口

個人情報の開示、訂正、削除等、志願者の個人情報に関するお問い合わせは、関西大学入試センター・大学院入試グループにご連絡ください。

関西大学 入試センター 大学院入試グループ

〒564-8680 大阪府吹田市山手町3丁目3番35号 TEL：06-6368-1121（大代表）

「災害救助法適用地域」で被災した入学試験受験生に対する経済支援特別措置について

関西大学大学院では、「災害救助法適用地域」で被災した受験生に対して、入学検定料の減免の特別措置を講じています。

また、入学者に対しては、状況に応じた経済支援を行っています。

詳細については、本大学院入試情報サイトにてお知らせしていますので、ご確認ください。

目 次

2022 年度 春学期入学 外国人留学生特別推薦入学試験 (2021 年度 9 月受入れ 外国人研究生選考併用方式) 募集要項	1～5
外国人研究生制度について	6
長期履修学生制度について	7
2021 年度 外国人研究生研究料	8
2022 年度 学費・諸費	8
各研究科募集内容	
■経済学研究科（博士課程前期課程）	9～13
■商学研究科（博士課程前期課程）	14～19
■社会安全研究科（博士課程前期課程）	20～28
■ガバナンス研究科（博士課程前期課程）	29～33
奨学金のご案内	34～36
関西大学への主な交通機関	37～38
出願書類一覧（チェックリスト）	
志願票	
志望理由書	
研究計画書	
	巻末

2022 年度 春学期入学 外国人留学生特別推薦入学試験 募集要項 (2021 年度 9 月受入れ 外国人研究生選考併用方式)

1 外国人留学生特別推薦入学試験（外国人研究生選考併用方式）制度の趣旨

外国人留学生特別推薦入学試験（外国人研究生選考併用方式）は、関西大学大学院において、特定の分野を勉学・研究することに強い意欲を有する優秀な留学生を対象に、本大学院の指定する大学側による推薦および本学研究科の選考によって入学を許可することで、外国人研究生選考（9 月受入れ）においても同時に入学を許可する制度です。

この制度により入学する者は、9 月から外国人研究生の身分として、早期の段階より研究指導を受けることができ、翌年 4 月からは正規の大学院生として、学修及び研究活動を継続することができます。

なお、「外国人研究生」制度の詳細については、6 ページを参照してください。

2 募集研究科および募集日程

研 究 科	専 攻	募集日程
	博士課程前期課程	
経済学 研究科	経済学専攻	7 月募集
商学 研究科	商学専攻	
社会安全 研究科	防災・減災専攻	
ガバナンス 研究科	ガバナンス専攻	

注 博士課程後期課程の募集はありません。

3 入 試 日 程

日程	7 月募集
募集研究科	経済学・商学・社会安全・ガバナンス研究科
出願手続Ⅰ (出願書類の提出締切)※必着	2021 年 4 月 28 日(水)
出願可否通知	2021 年 5 月 13 日(木)
出願手続Ⅱ (入学検定料の納入)	2021 年 5 月 20 日(木)～6 月 3 日(木)
合格者発表日	2021 年 7 月 16 日(金)
入学手続Ⅰ－(1) a (入学金＜入学登録金＞の納入)	2021 年 7 月 16 日(金)～7 月 30 日(金)
入学手続Ⅰ－(1) b (外国人研究生研究料の納入・書類の提出)	2021 年 7 月 16 日(金)～8 月 27 日(金)
日本国内住所登録手続	2021 年 9 月 21 日(火)～10 月 29 日(金)
入学手続Ⅰ－(2) (授業料・諸費の納入) 入学手続Ⅱ (Web 登録・書類の提出)	2022 年 2 月 15 日(火)～3 月 15 日(火)

4 出 願 方 法・期 間

出願手続は次の出願手続ⅠおよびⅡで完了します。

なお、出願手続Ⅱ（入学検定料の納入）については、関西大学から出願が認められた後（出願可否通知後）に手続きしてください。

出願手続Ⅰ（出願書類の提出）

志願者は出身または所属大学へ 2021 年 4 月 21 日（水）までに¹出願書類を提出してください。
(締切日厳守)

＜推薦依頼校へのお願い＞

本学へ推薦する志願者の出願書類に「推薦状」を添付し、志願者全員分をとりまとめる
うえ、2021 年 4 月 28 日（水）までに提出（締切日必着）してください。

なお、志願者本人から直接本学へ提出された書類は受理しません。

出願手続Ⅱ（入学検定料の納入）

本学が指示する手続方法に基づき、所定の期間内に入学検定料を納入してください。

5 入 学 検 定 料

(1) 入学検定料 35,000 円を所定期間内に納入してください。

なお、一旦納入された入学検定料は、返還いたしません。

ただし、次に該当する場合は、入学検定料を返還する場合があります。該当する方は、出願

手続Ⅱ締切日から7日以内に大学院入試グループまでご連絡ください。

・入学検定料を所定額より多く支払った場合（二重払いを含む）

※日本国外の金融機関口座へ入学検定料を返還する場合、返還に伴い発生する手数料等は志願者の負担となります。

(2) 納入方法

関西大学大学院で出願の可否について審査し、その結果、出願が認められた場合に納入方法を別途指示します。

なお、出願の可否についての審査結果は、出身または所属大学を通じて通知します。

また、出願手続Ⅱ（入学検定料の納入）をもって出願手続が完了します。

6 選考方法

指定大学からの推薦を尊重し、出願書類を基に選考します。

7 合格者発表

合格・不合格の通知書は、合格者発表日に本人宛に国際宅配便(DHL)で発送します。

8 入学手続

合格者には「合格通知書」、「入学時納付金納入用紙」等の書類を送付しますので、同封書類の案内に基づき、次の入学手続を所定の期間内に行ってください。

所定の期日までに手続を完了しない場合は入学を許可しません。

なお、入学金＜入学登録金＞、外国人研究生研究料、授業料・諸費は手続締切日の前日までに納入してください。

(1) 入学手続Ⅰ-(1)a （入学金＜入学登録金＞の納入）

合格通知書に同封する書類に基づき、手続締切日の前日までに納入してください。

なお、一旦納入された入学金＜入学登録金＞は返還いたしません。

(2) 入学手続Ⅰ-(1)b （外国人研究生研究料の納入・書類の提出）

合格通知書に同封する書類に基づき、外国人研究生研究料の納入および必要書類を提出してください。

また、外国人研究生研究料は、手続締切日の前日までに納入してください。

なお、一旦納入された外国人研究生研究料は返還いたしません。

(3) 日本国内住所登録手続

合格通知書に同封する「日本国内住所登録届」を手続締切日までに大学院入試グループへ提出してください。

(4) 入学手続Ⅰ-(2)（授業料・諸費の納入）

入学手続Ⅱ（Web登録・書類の提出）

入学金＜入学登録金＞を納入した人は、2022年2月中旬に送付する『入学手続案内書(Ⅱ)』に基づき、授業料・諸費の納入およびWeb登録・必要書類を提出してください。

また、授業料・諸費は、手続締切日の前日までに納入してください。

なお、次の場合は必ず大学院入試グループへ連絡してください。

- ・ 2022 年 2 月 11 日（金・祝）を過ぎても入学手続書類が届かない場合
- ・ 日本国内住所登録手続後に住所が変更になった場合

連絡がないために、各種書類が到着しなかったり、遅延した場合、関西大学はその責任を負いません。入学手続書類に基づき所定の期日までに入学手続きを完了しない場合は、入学を許可しませんのでご注意ください。

※ 入学辞退の申し出

やむを得ない理由で入学を辞退する場合は、出身または所属大学からの辞退届〔出身または所属大学の学長または学部長の署名(職名・氏名)および押印がある書面〕をもって 2022 年 3 月 31 日（木）までに入学辞退を願い出た者に限り、すでに納めた授業料・諸費の返還を請求することができます。

入学を辞退する場合は、速やかに出身または所属大学へ申し出てください。合格者本人から直接本学へ申し出た場合は受理しません。

なお、出身または所属大学からの辞退届が本学へ 2022 年 3 月 31 日（木）までに届かない場合は、返還いたしません。

（具体的な手続方法については、『入学手続案内書(Ⅱ)』に記載します。）

9 「在留資格認定証明書」交付の代行申請について

日本国外に居住する本大学院入学予定者（外国人研究生含む）で、留学査証取得に必要な「在留資格認定証明書」交付の代行申請を希望する場合は、本学で代行申請を行います。

本手続きの詳細については、「出願手続Ⅱ(入学検定料の納入)」完了後、ご案内いたします。

10 安全保障輸出管理について

本学では、留学生の受入に際して、「外国為替及び外国貿易法」に基づく安全保障輸出管理を行っています。

これにより、希望する教育が受けられない場合や研究ができない場合がありますので留意してください。

11 その他

本制度により入学した者に対する外国人研究生研究料・入学金＜入学登録金＞・授業料等の減免措置および奨学金授与等の優遇措置は設けておりません。しかし、本学では外国人留学生のための各種奨学金制度があり、これにより学生の勉学・研究生生活を支援しています。

外国人留学生のための各種奨学金制度に関しては、関西大学国際部（kokusai@ml.kandai.jp）へお問い合わせください。

12 出願に際しての注意事項

全研究科 共通事項

- (1) 出願後、志望コース、志望専修科目・演習テーマおよび志望担任者等の変更は一切認めません。
- (2) 専修科目および担任者等は事情により変更することがあります。変更が生じた際は、本大学院入試情報サイト (https://www.kansai-u.ac.jp/Gr_sch/) でお知らせしますので、出願前に必ず確認してください。
- (3) 出願書類は、黒のインクまたはボールペン（消せるボールペンは除く）で記入してください。
- (4) 記入する氏名は、身分証明書・パスポートまたは在留カードに基づいて記入してください。
なお、氏名はカタカナまたは漢字・アルファベットを使用してください（ひらがな不可）。
- (5) 志望理由書の「学歴事項」欄には小学校からすべての学歴（日本語学校や研究生としての所属大学も含む）を記入してください。また、学部・学科名および研究科・専攻名は証明書類に記載の内容と一致するよう、省略せず、正しく記入してください。
- (6) 志望理由書の「出身大学の卒業論文論題」欄は、仮題でもかまいませんので必ず記入してください。
なお、卒業論文が未定の場合は「未定」、ない場合は「なし」と記入してください。
また、指導教員がいない場合は、「なし」と記入してください。
- (7) 証明書記載の氏名と出願時の氏名が異なる場合は、同一人であることがわかる公的な証明書を別途提出してください。
- (8) 各証明書は、日本語、英語または中国語で書かれているものを有効書類とします。それ以外の言語で書かれている場合は、大使館等の公的機関で証明を受けた日本語または英語の訳文を提出してください。
なお、志望理由書の「学歴事項」欄の記入にあたっては、証明書が英語で書かれている場合は大学・学部・学科名を日本語に訳し、中国語で書かれている場合は、日本漢字に置き換え、日本の漢字にないものは意識してください。
例) School of Foreign Languages → 外国語学部
旅游与历史文化学院 → 旅游与歴史文化学部
- (9) 必要に応じて、別途書類を求める場合があります。
- (10) 受理した書類は返却しません。
- (11) 疾病・負傷や障がい等のために、修学上の配慮を希望する志願者に対しては、その程度に応じ、入学後の学修環境において、可能な限り配慮措置を講じますので、出願手続Ⅰ（出願書類の提出）締切日までに、関西大学大学院入試グループに申し出てください。
所定の期日までに申し出が無い場合や、事前の相談が無い場合などは、入学後に修学上の配慮ができないことがあります。
なお、出願手続Ⅰ（出願書類の提出）後の事故や負傷・急な疾病等の場合は、期限後であっても速やかに申し出てください。
- (12) 本入学試験の合格者は、やむを得ない理由を除き入学を辞退することはできません。

「外国人研究生」制度について

1 「外国人留学生」と「外国人研究生」について

関西大学大学院では、「外国人留学生」と「外国人研究生」の2種類の制度を設けています。

「外国人留学生」は正規の大学院生ですが、「外国人研究生」は正規の大学院生ではなく数科目の授業を聴講することができるという身分です。加えて、「外国人研究生」は自分の研究しているテーマを持っていて、本大学院の特定の研究科で研究指導を受けることを希望する外国人を対象としています。なお、日本語で研究する能力があることを前提としています。

2 授業科目の構成

1期（半年）につき、原則下表①～③の合計8科目を履修。

	授業科目	備 考
①	指導教員担当の演習科目	1科目（必修）
②	日本語科目（※）	（経済学・商学・ガバナンス研究科） ⇒学部が開講する共通教養科目グローバル科目群のJapanese(4-a)・(4-b)、Japanese(5-a)・(5-b)もしくはJapanese(6-a)・(6-b)のうち2科目または外国人留学生科目の日本語Ⅰ・Ⅱもしくは日本語Ⅲ・Ⅳの2科目 （社会安全研究科） ⇒外国人留学生科目の日本語Ⅰa・Ⅱa・Ⅲaもしくは日本語Ⅰb・Ⅱb・Ⅲbのうち2科目または日本語Ⅳa・Ⅴa・Ⅵaのうち2科目もしくはⅣb・Ⅴb・Ⅵbのうち2科目
③	学部または大学院の講義科目	所属研究科の母体となる学部または当該研究科の専門科目のうち、5科目

※研究科が認めた場合「②日本語科目」の2科目の履修を「③学部または大学院の講義科目」に振り替えることができます。

3 入学前既修得単位の認定について

受講した科目は単位認定されません。

ただし、研究科が指定した科目を履修し、当該科目の試験に合格し、本学大学院に入学することで、4単位まで入学前既修得単位として認定される場合があります。

4 施設・設備等の利用

外国人研究生は、図書閲覧、研究資料複写補助等、本大学院博士課程前期課程の学生に準じた便宜供与を受けることができます。

ただし、研究施設の利用については、本学大学院生の研究活動に支障のない範囲で認めます。

長期履修学生制度について

ガバナンス研究科では、大学院入学者の多様なニーズに対応し、教育研究の機会を拡充するため、従来の博士課程前期課程における2年コースの他に修業年限を3年とし、授業科目を計画的に履修する「3年コース」を実施しています。この制度の特徴は下記のとおりです。

(1) 履修制限単位

本制度により入学する者には、履修制限単位数を変更します。

コース	1年次	2年次	3年次
2年コース	28	28	—
3年コース	20	20	16

(2) 3年コースによる授業科目の配当年次

ガバナンス研究科	ガバナンス演習Ⅰ・Ⅱを1年次配当、「修士論文」または「特定の課題についての研究成果」の研究指導科目であるガバナンス演習Ⅲ・Ⅳを3年次配当とし、「修士論文」または「特定の課題についての研究成果」の提出は3年次とします。
----------	--

(3) 在学期間の途中変更

2年次に進む段階で、各研究科において定められた次の条件を満たす場合は、願い出により、3年コースから2年コースへ変更することができます。その場合、2年次の履修制限単位数は28単位とします。

なお、対象者には1年次の秋学期にインフォメーションシステムにてお知らせします。

ただし、2年コースから3年コースへの変更はできません。

ガバナンス研究科	1年次終了時に「修士論文」または「特定の課題についての研究成果」の提出要件である20単位を修得していること
----------	---

(4) 在学年限

在学年限は2年コース、3年コースとも4年です。

(5) 修了要件

修了要件は2年コース、3年コースともに同じです。3年コースでは、2年コースと同じ修了要件を3年かけて履修します。詳細は入学時に配付される「大学院要覧」を参照してください。

(6) 学 費

学費については、8ページの「2022年度 学費・諸費」を参照してください。

なお、在学期間を途中で変更する場合は、3年次に納入する授業料を合わせて、2年次に納入することが必要となります。（正確な納入金額については、手続き時にご確認ください。）

長期履修学生制度により3年コースを希望する場合は、志願票の「長期履修学生制度」欄で「3年コース」を選択してください。どちらのコースを選択しても合否判定には関係ありません。

なお、合格後に選択したコースの変更を希望する場合は、2022年1月14日（金）までに、関西大学大学院入試グループまでその旨ご連絡ください。

2021 年度 外国人研究生研究料

(単位：円)

研究科	1 期 (半年)
経済・商学・社会安全・ガバナンス研究科	総額 240,000

※ 1 科目 [1 期(半年)] …30,000 円

2022 年度 学 費・諸 費

○経済学研究科〔博士課程前期課程〕

商学研究科〔博士課程前期課程〕

ガバナンス研究科〔博士課程前期課程 (2 年コース)〕

(単位：円)

種 別 / 区 分		2022 年度		2023 年度以降 (年間)
		入学初学期	秋学期	
学費	入 学 金	130,000	—	—
	授 業 料	364,500	364,500	729,000
諸費	校友会基本会費	10,000	—	20,000
合 計		504,500	364,500	749,000

○ガバナンス研究科〔博士課程前期課程 (3 年コース)〕

(単位：円)

種 別 / 区 分		2022 年度		2023 年度以降 (年間)	2024 年度以降 (年間)
		入学初学期	秋学期		
学費	入 学 金	130,000	—	—	—
	授 業 料	268,500	268,000	536,000	535,000
諸費	校友会基本会費	10,000	—	20,000	—
合 計		408,000	268,000	556,000	535,000

○社会安全研究科〔博士課程前期課程〕

(単位：円)

種 別 / 区 分		2022 年度		2023 年度以降 (年間)
		入学初学期	秋学期	
学費	入 学 金	130,000	—	—
	授 業 料	489,500	489,500	979,000
諸費	校友会基本会費	10,000	—	20,000
合 計		629,500	489,500	999,000

注 1 関西大学を卒業した者、関西大学大学院を修了した者または本学学部生であって大学院学則第46条第1項第11号に規定する者（飛び級入試合格者）が、大学院へ進学する場合は、入学金＜入学登録金＞を徴収しません。

注 2 関西大学留学生別科を修了した者または本学留学生別科に在学する学生が修了を待たずに引き続き学部または大学院へ進学する場合、入学金＜入学登録金＞を半額とします。

注 3 諸費の校友会基本会費は、入学時に10,000円、次年度に20,000円の計30,000円を委託により徴収いたします。

なお、関西大学を卒業した者、関西大学大学院を修了した者または本学学部生であって大学院学則第46条第1項第11号に規定する者（飛び級入試合格者）で、すでに納入済の方からは徴収いたしません。

経済学研究科（7月募集）

1 入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

経済学研究科では、学位授与の方針及び教育課程編成・実施の方針に基づく教育を受けることのできる者として、様々な入試制度を通じて、次に掲げる知識・技能、思考力・判断力・表現力等の能力及び主体的な態度を備えた入学者を広く受け入れます。

- 1 学士課程で専攻した経済学に関する専門知識を修得している。
- 2 グローバル化が進展する現代社会に対応する能力を備え、幅広い視野と研究の基盤となる外国語運用能力を修得していることが望ましい。
- 3 先端の経済学を主体的に学んでいく強い意欲を持っている。

2 募集課程・定員

課 程	専 攻	コース	募集人員
前期課程	経済学専攻	プロジェクトコース	若干名
		アカデミックコース	

3 日程

2 ページの「3 入試日程」を参照してください。

募集内容（前期課程）

1 コースについて

- **プロジェクトコース**は、学部で経済学の基礎知識を学んだ人を対象とし、博士課程前期課程で、経済学の高度の専門的知識を修得し、各自が選んだ課題について修士論文または研究成果報告書をまとめることを目的としています。また、希望すれば、所定の試験を受けて後期課程へ進学することもできます。
- **アカデミックコース**は、学部で経済学の基礎知識を学んだ人を対象とし、経済学の諸分野の研究能力を修得し、各自が選んだ課題について修士論文をまとめることを目的としています。博士課程前期課程修了後、後期課程へ進学することが期待されています。

○ 履修方法（各コース共通）

指導教員の担当する講義、演習および論文指導の計 12 単位を含めて 32 単位以上を修得しなければなりません。

※ 講義、演習はテーマに応じた 5 つの系および各系の共通科目、基礎科目に分かれます。基礎科目は、8 単位を超えて修了所要単位に算入することはできません。

エコノミスト系科目——現代経済学の理論的・統計的手法に習熟した専門家として、経済問題の調査・分析にあたる高度の専門的知識と能力を身につける。

パブリックポリシー系科目——公共政策・財政・自治体経営などに関わって、広く公共部門で活躍するために必要な高度の専門的知識と能力を身につける。

地域・国際系科目——グローバル化した現代経済を地域的・国際的視野から考察するために必要な高度の専門的知識と能力を身につける。

歴史・社会系科目——資本主義発展の歴史・社会経済思想・社会経済システムなどについて考察するために必要な高度の専門的知識と能力を身につける。

企業・ファイナンス系科目——現代の産業と企業を対象に、経営・労働・ファイナンスなどについて考察するために必要な高度の専門的知識と能力を身につける。

2 出願資格

次の(1)～(3)の全ての条件を満たしている者

- (1) 本大学院の指定した大学を卒業した者（入学時に、本大学院の指定した大学を卒業して1年未満の者）または本研究科入学までに卒業見込みの者

※ 大学卒業後、1年以上経過している者は事前に関西大学大学院入試グループまでお問い合わせください。

- (2) 出身または所属大学の学長または学部長から推薦を受けられる者で、かつ本大学院への入学を強く希望する者

- (3) 次のアまたはイのいずれかに該当する者

ア 「日本語能力試験(JLPT)」N1(旧試験1級)に合格している者

イ 本大学院において上記アと同等以上の能力を有すると認めた者

3 出願書類

志願者は次の書類を出身または所属大学へ一括して提出してください。

提出にあたっては、5 ページの「12 出願に際しての注意事項」をあらかじめ熟読のうえ、間違いのないように提出してください。

また、「出願書類一覧(チェックリスト)」も出願書類とあわせて提出すること。

出願書類【書類番号】	備 考
志願票【①】	本学所定の用紙
日本語による志望理由書【②】	本学所定の用紙
出身大学の成績証明書【③】	出身または所属大学に編・転入学した場合は、それ以前の大学等の成績証明書もあわせて提出してください。 成績証明書は原本を提出してください。原本が提出できない場合は、大使館等の公的機関で証明を受けた公証書を提出してください。
出身大学の卒業(見込)証明書【④】	卒業(見込)であること、入学年月および卒業(見込)年月が記載されていること。 ただし、出願書類③に上記内容が記載されている場合は、提出不要です。 卒業(見込)証明書は原本を提出してください。原本が提出できない場合は、大使館等の公的機関で証明を受けた公証書を提出してください。
日本語による研究計画書【⑤】	本学所定の用紙 原本1部とその写し3部
推薦状【⑥】	出身または所属大学の学長または学部長の署名(職名・氏名)および押印があるもの
「日本語能力試験(JLPT)」N1(旧試験1級)合否結果通知書の写し【⑦】	
身分証明書・パスポート または在留カードの写し【⑧】	身分証明書の場合は氏名、生年月日、写真、住所が記されている箇所の写しを提出してください。 パスポートの場合は氏名、生年月日、写真、有効期限、来日歴のある者は日本への出入国歴が記されている箇所の写しを提出してください。また、日本在住の場合は在留カードの両面をコピーしてください。
写真2枚	最近3カ月以内に撮影されたものを志願票と志望理由書にそれぞれ貼付してください。なお、修整・加工したものは不可。 (志願票に貼付された写真は、入学後交付する「学生証」に使用します。)
出願書類一覧(チェックリスト)	本学所定の用紙

4 出願書類に関する注意事項

出願書類の所定欄に志望するコース（プロジェクトコース・アカデミックコース）を記入してください。

出願書類の所定欄は、「2022 年度 経済学研究科 演習・論文指導担任者一覧（博士課程前期課程）」（13 ページ）、経済学研究科ウェブサイト（https://www.kansai-u.ac.jp/Fc_eco/）および「関西大学大学院 Information2022」（関西大学大学院入試情報サイトに公開）を参照のうえ、各自が志望する演習・論文指導担任者および担任者コード（第 1 志望のみ）を記入してください。

注 出願に際しては、志望する演習担任者を選択してください。

なお、演習担当者・科目については変更することがあります。

変更が生じた場合は、本大学院入試情報サイトでお知らせしますので、出願前にご確認ください。

<https://www.kansai-u.ac.jp/Gr_sch/>

(2021年4月現在)

2022年度 経済学研究科 演習・論文指導担任者一覧 (博士課程前期課程)

経済学専攻

演習・論文指導担任者							担任者 コード
エコノミスト系科目	ミクロ経済学研究 (A) I・II	演習・論文指導	教授	博(経)神戸大	長 久 良 一		94302
	ミクロ経済学研究 (B) I・II	演習・論文指導	教授	博(経)大阪大	坂 根 宏 一		59303
	マクロ経済学研究 (A) I・II	演習・論文指導	教授		秋 岡 弘 紀		94303
	マクロ経済学研究 (B) I・II	演習・論文指導	教授	博(経)東京大	稲 葉 大		71570
	経済変動論研究 I・II	演習・論文指導	教授	Ph.D.(オーストラリア国立大)	鈴 木 智 也		68026
	経済成長論研究 I・II	演習・論文指導	教授	博(経)神戸大	土 居 潤 子		66562
	統計学研究 I・II	演習・論文指導	教授	博(経)関西大	良 永 康 平		89301
	経済統計学研究 I・II	演習・論文指導	教授		宇都宮 浄 人		71569
	数理統計学研究 I・II	演習・論文指導	教授	博(工)大阪大	松 尾 精 彦		92303
	計量経済学研究 (A) I・II	演習・論文指導	教授	博(経)神戸大	橋 本 紀 子		90302
	計量経済学研究 (B) I・II	演習・論文指導	教授	博(経)一橋大	片 山 直 也		70618
	情報処理論研究 I・II	演習・論文指導	教授	博(理)電通大	谷 田 則 幸		95301
	労働経済学研究 I・II	演習・論文指導	教授	Ph.D.(ウィスコンシン大)	野 坂 博 南		65686
パブリック 科目 ポリシー系	経済政策研究 I・II	演習・論文指導	教授	博(経)東京大	本 西 泰 三		64584
	財政学研究 I・II	演習・論文指導	教授	博(経)関西学院大	林 宏 昭		58301
	租税政策研究 I・II	演習・論文指導	教授	博(経)大阪大	橋 本 恭 之		91757
	社会保障論研究 I・II	演習・論文指導	教授	博(国際公共政策)大阪大	佐 藤 雅 代		69034
	公共経済学研究 I・II	演習・論文指導	教授	博(経)大阪大	前 川 聡 子		62981
地域・国際系科目	地域経済論研究 I・II	演習・論文指導	教授	博(経)東北大	榊 原 雄 一 郎		66563
	国際経済学研究 I・II	演習・論文指導	教授	Ph.D.(ニューヨーク州立大)	菅 田 一		60301
	国際金融論研究 I・II	演習・論文指導	教授	博(経)大阪大	春 日 秀 文		67014
	経済発展論研究 I・II	演習・論文指導	教授	博(地域研究学)京都大	後 藤 健 太		68025
	人口学研究 I・II	演習・論文指導	教授	Ph.D.(シガン大)	* 松 下 敬 一 郎		97991
	環境経済学研究 I・II	演習・論文指導	教授	博(人間・環境)京都大	新 熊 隆 嘉		68024
	アジア経済発展論研究 I・II	演習・論文指導	教授	博(経)関西大	北 波 道 子		61886
	中国経済論研究 I・II	演習・論文指導	教授	博(経)立命館大	甲 斐 成 章		76862
	EU経済論研究 I・II	演習・論文指導	教授	Ph.D.(ジョンズ・ホプキンス大)	神 江 沙 蘭		71819
歴史・社会系科目	アフリカ経済論研究 I・II	演習・論文指導	教授	博(経)岡山大 博(国際関係)南山大	ペドロ・ラポウズ		75873
	日本経済史研究 (A) I・II	演習・論文指導	教授	博(経)慶応大	北 原 聡		59302
	アジア経済史研究 I・II	演習・論文指導	教授	博(経)大阪大	西 村 雄 志		71571
	経済学説史研究 I・II	演習・論文指導	教授	博(経)京都大	中 澤 信 彦		58302
	近代経済学史研究 I・II	演習・論文指導	教授		佐 藤 方 宣		71820
	社会経済システム論研究 I・II	演習・論文指導	教授	博(経)兵庫県立大	* 竹 下 公 視		86302
企業・ファイナンス系科目	産業組織論研究 I・II	演習・論文指導	教授	博(経)学習院大	石 井 光		70617
	中小企業論研究 I・II	演習・論文指導	教授		古 賀 款 久		65687
	流通経済論研究 I・II	演習・論文指導	教授	博(経)関西大	佐々木 保 幸		61831
	金融経済論研究 I・II	演習・論文指導	教授	博(経)京都大	中 川 竜 一		63301
	組織の経済学研究 I・II	演習・論文指導	教授	博(経営)神戸大	小 林 創		71572

注 *印を付した担任者については、後期課程に進学する際、担任者を変更する必要があります。

商学研究科（7月募集）

1 入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

商学研究科（以下、「本研究科」という）では、高度な知識を備えて独創的な研究を行うことができる研究者と、複雑・多様化するビジネスの諸問題を専門知識と実務能力をもって解決することができる高度の専門的職業人を育成することを目指しています。独自の入試を行うなどして、留学生に対しても広く門戸を開き、本研究科の国際化を目指しています。

博士課程前期課程では、研究者養成・後期課程進学コースと高度専門職養成コースの2つのコースを設置し、それぞれにふさわしい科目を配置しています。本研究科は、学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）及び教育課程編成の方針（カリキュラム・ポリシー）に定める教育を受けるために必要な、次に掲げる知識・技能、思考力・判断力・表現力等の能力及び主体的な態度を備えた人を求めます。

1 学士課程で専攻した商学分野を中心とする専門的な知識・技能を修得している。

2 学士課程における学習を通じて、以下のような資質及び能力を身につけている。

（1）研究者養成・後期課程進学コース

商学分野の専門教育を通じて、既存の研究を積極的に吸収し、さらにはそれを発展させていくとする意欲をもっている。博士課程後期課程に進学して、商学分野の研究者として自立することを目指している。

（2）高度専門職養成コース

実務に対応した高度な専門教育を通じて、ビジネスの諸領域における問題解決能力、柔軟な思考力、そして鋭い現実感覚を発展させることができる可能性をもっている。

3 商学の学問領域を主体的に学んでいく強い意欲をもっている。

2 募集課程・定員

課 程	専 攻	コース	募集人員
博士課程前期課程	商学専攻	研究者養成・後期課程進学コース	若干名
		高度専門職養成コース	

※ 商学研究科は、推薦定員枠を各指定校2名とします。

※ 志願者数が推薦定員枠を超える場合または志望専修科目等が受入れ可能人数を超える場合には、出願できないことがあります。

3 日程

2ページの「3 入試日程」を参照してください。

募集内容（前期課程）

商学研究科博士課程前期課程では、2つのコースを設けており、いずれかを選択することができます。

また、在学中に主として研究指導を受ける教員（指導教員）を「2022 年度 商学研究科 専修科目および担任者一覧（博士課程前期課程）」（18～19 ページ）の中から志望することができます。

商学研究科を志望する者は、以下の説明をよく読んだうえで、出願してください。

（1）コース制について

①「研究者養成・後期課程進学コース」

「研究者養成・後期課程進学コース」は、専攻分野について研究者として自立して研究活動を行うのに必要な高度の研究能力およびその基礎となる豊かな学識を養うことを目的としています。

演習および論文指導を中心としたカリキュラムで、博士課程前期課程修了後に博士課程後期課程への進学を希望する者を対象とします。

②「高度専門職養成コース」

「高度専門職養成コース」は、複雑・高度な経済社会に対応し得る高い見識を備えた職業人の養成を目的としています。

専任教員による講義と実務家による講義を組み合わせたカリキュラムで、科目は戦略マネジメント系、流通・国際ビジネス系、ファイナンス・会計系の3つの系に分類・体系化されています。

また、本学では公認会計士を志望する方に対し、会計専門職大学院を設置しています。

（2）研究指導体制について

①「研究者養成・後期課程進学コース」

出願時点で志望した専修科目の担当者が指導教員となります。大学院生は志望した指導教員の演習および論文指導を履修し、修士論文（字数 40,000 字以上）を提出することになります。

②「高度専門職養成コース」

出願時点で志望した専修科目（第1志望から第3志望のいずれか）の担当者が指導教員となります。大学院生は志望した指導教員の講義および課題研究指導を履修し、課題研究論文（字数 30,000 字以上）を提出することになります。

ただし、「グローバル・リテイリング・プログラム」を志望した場合は、指導教員の決定は入学時ではなく、1年次の秋学期となります。大学院生は「グローバル・リテイリング・プログラム」教員の講義および合同演習を履修したうえで、指導教員の課題研究指導を受け、課題研究論文（字数 30,000 字以上）を提出することになります。なお、「グローバル・リテイリング・プログラム」の詳細については、商学研究科ウェブサイト（https://www.kansai-u.ac.jp/Fc_com/grad/grprogram.html）および「関西大学大学院 Information2022」（関西大学大学院入試情報サイトに公開）を参照してください。

（3）研究者養成・後期課程進学コースの英語能力について

研究者養成・後期課程進学コースの研究指導においては、英語文献が頻繁に利用されます。

また、前期課程修了後、後期課程に進学する場合は、専門分野の英語能力の試験に合格する必要があります。

（4）修了要件について

博士課程前期課程に2年以上在学し、修了所要単位 32 単位以上を修得し、修士論文・課題研究論文の審査および最終試験に合格すれば、修士（商学）の学位が授与されます。

1 出願資格

次の(1)～(3)の全ての条件を満たしている者

- (1) 本大学院の指定した大学を卒業した者（入学時に、本大学院の指定した大学を卒業して1年未満の者）または本研究科入学までに卒業見込みの者

※ 大学卒業後、1年以上経過している者は事前に関西大学大学院入試グループまでお問い合わせください。

- (2) 出身または所属大学の学長または学部長から推薦を受けられる者で、かつ本大学院への入学を強く希望する者

- (3) 次のアまたはイのいずれかに該当する者

ア 「日本語能力試験(JLPT)」N1（旧試験1級）に合格している者

イ 本大学院において上記アと同等の能力を有すると認めた者

2 出願書類

志願者は次の書類を出身または所属大学へ一括して提出してください。

提出にあたっては、5 ページの「12 出願に際しての注意事項」をあらかじめ熟読のうえ、間違いのないように提出してください。

また、「出願書類一覧（チェックリスト）」も出願書類とあわせて提出すること。

出願書類【書類番号】	備 考
志願票【①】	本学所定の用紙
日本語による志望理由書【②】	本学所定の用紙
出身大学の成績証明書【③】	出身または所属大学に編・転入学した場合は、それ以前の大学等の成績証明書もあわせて提出してください。 成績証明書は原本を提出してください。 原本が提出できない場合は、大使館等の公的機関で証明を受けた公証書を提出してください。
出身大学の卒業（見込）証明書【④】	卒業（見込）であること、入学年月および卒業（見込）年月が記載されていること。 ただし、出願書類③に上記内容が記載されている場合は、提出不要です。 卒業（見込）証明書は原本を提出してください。 原本が提出できない場合は、大使館等の公的機関で証明を受けた公証書を提出してください。
日本語による研究計画書【⑤】	本学所定の用紙 原本1部とその写し3部
推薦状【⑥】	出身または所属大学の学長または学部長の署名（職名・氏名）および押印があるもの
「日本語能力試験(JLPT)」N1（旧試験1級）合否結果通知書の写し【⑦】	
身分証明書・パスポートまたは在留カードの写し【⑧】	身分証明書の場合は氏名、生年月日、写真、住所が記されている箇所の写しを提出してください。 パスポートの場合は氏名、生年月日、写真、有効期限、来日歴のある者は日本への出入国歴が記されている箇所の写しを提出してください。また、日本在住の場合は在留カードの両面をコピーしてください。
写真2枚	最近3カ月以内に撮影されたものを志願票と志望理由書にそれぞれ貼付してください。なお、修整・加工したものは不可。 （志願票に貼付された写真は、入学後交付する「学生証」に使用します。）
出願書類一覧（チェックリスト）	本学所定の用紙

3 出願書類に関する注意事項

- (1) 出願書類の所定欄に志望するコースを記入してください。
- (2) 研究者養成・後期課程進学コースを志望する者は、「2022 年度 商学研究科 専修科目および担任者一覧【研究者養成・後期課程進学コース】」（18 ページ）、商学研究科ウェブサイト（https://www.kansai-u.ac.jp/Fc_com/grad/）および「関西大学大学院 Information2022」（関西大学大学院入試情報サイトに公開）を参照のうえ、各自が志望する専修科目、担任者および担任者コードを出願書類の所定欄に記入してください。
- (3) 高度専門職養成コースを志望する者は、「2022 年度 商学研究科 専修科目および担任者一覧【高度専門職養成コース】」（19 ページ）、商学研究科ウェブサイトおよび「関西大学大学院 Information2022」（関西大学大学院入試情報サイトに公開）を参照のうえ、各自が志望する専修科目、担任者および担任者コード（第 1 志望から第 3 志望）を出願書類の所定欄に記入してください。

なお、第 2 志望（または第 3 志望）がない場合は、出願書類の所定欄に「なし」と記入してください。

ただし、「グローバル・リテイリング・プログラム」を志望する場合は、出願書類の「専修科目（第 1 志望）」欄に「グローバル・リテイリング・プログラム」と記入してください。「担任者・担任者コード（第 1 志望）」欄の記入は不要です。また、「グローバル・リテイリング・プログラム」は、第 2 志望（または第 3 志望）として選択することができませんので、ご注意ください。

「グローバル・リテイリング・プログラム」の詳細については、商学研究科ウェブサイト（https://www.kansai-u.ac.jp/Fc_com/grad/grprogram.html）および「関西大学大学院 Information2022」（関西大学大学院入試情報サイトに公開）を参照してください。

注 出願に際しては、志望する専修科目および担任者を選択してください。
ただし、※印の担任者については、国内・海外での研究等で科目を担当しない学期があるので、
事前に大学院入試グループへ相談してください。
なお、専修科目および担任者については変更することがあります。
変更が生じた場合は、本大学院入試情報サイトでお知らせしますので、出願前にご確認ください。
<https://www.kansai-u.ac.jp/Gr_sch/> (2021年4月現在)

2022年度 商学研究科 専修科目および担任者一覧

(博士課程前期課程)

【研究者養成・後期課程進学コース】

本コースは、前期課程修了後、後期課程への進学を希望する者を対象とし、高度な知識を備えた研究者の育成を目的としています。

専修科目および担任者				指定科目	担任者 コード
流通システム論研究 I・II	教授	博(商) 大阪市立大	藤岡里圭	商学	71814
市場問題研究 I・II	教授	※	杉本貴志	——	59401
ロジスティクス研究 I・II	教授	博(商) 名城大	飴野仁子	——	67058
マーケティング・コミュニケーション研究 I・II	教授	博(商) 神戸大	岸谷和広	商学	60403
流通企業経営論研究 I・II	教授	博(商) 神戸大	崔相鐵	商学	74846
マーケティング論研究 I・II	教授	博(商) 慶應義塾大	* 岩本明憲	商学	68030
消費者行動論研究 I・II	教授	博(工) 大阪大	* 高井啓二	統計学	71813
国際交通論研究 I・II	教授	博(商) 一橋大	* 高橋望	——	93402
開発ビジネス論研究 I・II	教授	博(経済) 神戸大	小井川広志	——	71812
国際ビジネス・コミュニケーション論研究 I・II	教授	*	中邑光男	商学・経営学	96932
新興市場経済研究 I・II	教授	博(経済) 京都大	* 徳永昌弘	経営学・経済学	63401
ビジネス・コミュニケーション論研究 I・II	教授	*	岡本真由美	商学・経営学	66564
金融論研究 I・II	教授	博(経済) 神戸大	宇恵勝也	——	97401
租税法研究 I・II	教授	博(法) 関西大	辻美枝	——	66759
租税論研究 I・II	教授	博(商) 早稲田大	* 石田和之	——	75907
実証ファイナンス研究 I・II	教授	博(経済) 大阪大	田中孝憲	経済学	68784
金融政策論研究 I・II	教授	博(経済) 神戸大	* 英邦広	——	75341
保険論研究 I・II	教授	*	徳常泰之	——	61403
原価計算論研究 I・II	教授		中鷲道靖	会計学	61402
会計制度論研究 I・II	教授		齊野純子	会計学	73928
財務戦略会計研究 I・II	教授	博(経済) 名古屋大	乙政正太	——	95860
実証会計学研究 I・II	教授	博(経営) 筑波大	太田浩司	会計学	70573
経営分析論研究 I・II	教授	博(商) 関西学院大	木村麻子	——	68028
監査論研究 I・II	教授	博(経営) 神戸大	上妻京子	会計学	70575
公会計論研究 I・II	教授	博(国際公共政策) 大阪大	馬場英朗	——	73577
コスト・マネジメント研究 I・II	教授	博(商) 関西大	* 岡照二	会計学	69733
財務報告研究 I・II	教授	博(経営) 神戸大	* 岩崎拓也	——	71585
イノベーション・マネジメント研究 I・II	教授	博(経済) 東京大	朴泰勲	——	74832
経営情報論研究 I・II	教授	博(経営) 神戸商科大	矢田勝俊	統計学	60401
ベンチャー論研究 I・II	教授	博(経営) 北海道大	横山恵子	経営学	73576
経営史研究 I・II	教授	博(経済) 京都大	西村成弘	経営学	68029
事業創生論研究 I・II	教授	Ph.D. (エジンバラ大)	西岡健一	経営学	69038
経営組織論研究 I・II	教授	Ph.D. (エジンバラ大)	原拓志	経営学	67637
マーケティング・サイエンス研究 I・II	教授	博(学術) 東京大	* 宮崎慧	統計学	71815

注 *印を付した担任者については、後期課程に進学する際、担任者を変更しなければならない場合があります。

注	出願に際しては、志望する専修科目および担任者を選択してください。 ただし、※印の担任者については、国内・海外での研究等で科目を担当しない学期があるので、事前に大学院入試グループへ相談してください。 なお、専修科目および担任者については変更することがあります。 変更が生じた場合は、本大学院入試情報サイトでお知らせしますので、出願前にご確認ください。 < https://www.kansai-u.ac.jp/Gr_sch/ > (2021年4月現在)
---	--

2022年度 商学研究科 専修科目および担任者一覧

(博士課程前期課程)

【高度専門職養成コース】

本コースは、ビジネスの諸分野で活躍しうる高度の専門職業人を養成することを目的としています。

	専修科目および担任者							担任者 コード	
戦略 マネジ メント 系	イノベーション・マネジメント研究 I・II 教授 博（経済）東京大 朴 泰 勲							74832	
	経 営 情 報 論 研 究 I・II 教授 博（経営）神戸商科大 矢 田 勝 俊							60401	
	ベ ン チ ャ ー 論 研 究 I・II 教授 博（経営）北海道大 横 山 恵 子							73576	
	経 営 史 研 究 I・II 教授 博（経済）京都大 西 村 成 弘							68029	
	事 業 創 生 論 研 究 I・II 教授 Ph.D.（エジンバラ大） 西 岡 健 一							69038	
	経 営 組 織 論 研 究 I・II 教授 Ph.D.（エジンバラ大） 原 拓 志							67637	
	マーケティング・サイエンス研究 I・II 教授 博（学術）東京大 宮 崎 慧							71815	
流 通 ・ 国 際 ビ ジ ネ ス 系	ブ リ ッ ク ロ テ イ グ ラ バ ム ン グ ・ ・	流 通 シ ス テ ム 論 研 究 I・II 教授 博（商）大阪市立大 藤 岡 里 圭							71814
		マーケティング・コミュニケーション研究 I・II 教授 博（商）神戸大 岸 谷 和 広							60403
		流 通 企 業 経 営 論 研 究 I・II 教授 博（商）神戸大 崔 相 鐵							74846
		マ ー ケ テ ィ ン グ 論 研 究 I・II 教授 博（商）慶應義塾大 岩 本 明 憲							68030
	市 場 問 題 研 究 I・II 教授 ※ 杉 本 貴 志							59401	
	ロ ジ ス テ ィ ク ス 研 究 I・II 教授 博（商）名城大 飴 野 仁 子							67058	
	消 費 者 行 動 論 研 究 I・II 教授 博（工）大阪大 高 井 啓 二							71813	
	国 際 交 通 論 研 究 I・II 教授 博（商）一橋大 高 橋 望							93402	
	開 発 ビ ジ ネ ス 論 研 究 I・II 教授 博（経済）神戸大 小井川 広 志							71812	
	国際ビジネス・コミュニケーション論研究 I・II 教授 中 邑 光 男							96932	
フ ァ イ ナ ン ス ・ 会 計 系	新 興 市 場 経 済 研 究 I・II 教授 博（経済）京都大 徳 永 昌 弘							63401	
	ビジネス・コミュニケーション論研究 I・II 教授 岡 本 真由美							66564	
	金 融 論 研 究 I・II 教授 博（経済）神戸大 宇 恵 勝 也							97401	
	租 税 法 研 究 I・II 教授 博（法）関西大 辻 美 枝							66759	
	租 税 論 研 究 I・II 教授 博（商）早稲田大 石 田 和 之							75907	
	実 証 フ ァ イ ナ ン ス 研 究 I・II 教授 博（経済）大阪大 田 中 孝 憲							68784	
	金 融 政 策 論 研 究 I・II 教授 博（経済）神戸大 英 邦 広							75341	
	保 険 論 研 究 I・II 教授 徳 常 泰 之							61403	
	原 価 計 算 論 研 究 I・II 教授 中 篤 道 靖							61402	
	会 計 制 度 論 研 究 I・II 教授 齊 野 純 子							73928	
	財 務 戦 略 会 計 研 究 I・II 教授 博（経済）名古屋大 乙 政 正 太							95860	
	実 証 会 計 学 研 究 I・II 教授 博（経営）筑波大 太 田 浩 司							70573	
	経 営 分 析 論 研 究 I・II 教授 博（商）関西学院大 木 村 麻 子							68028	
	監 査 論 研 究 I・II 教授 博（経営）神戸大 上 妻 京 子							70575	
	公 会 計 論 研 究 I・II 教授 博（国際公共政策）大阪大 馬 場 英 朗							73577	
	コ ス ト ・ マ ネ ジ メ ン ト 研 究 I・II 教授 博（商）関西大 岡 照 二							69733	
財 務 報 告 研 究 I・II 教授 博（経営）神戸大 岩 崎 拓 也							71585		

注 「グローバル・リテライジング・プログラム」を志望する場合は、プログラム所属の複数教員による合同演習を受講後、1年次の秋学期に正式な指導教員および専修科目を決定します。なお、専修科目Ⅱは、隔年で開講されます。

社会安全研究科（7月募集）

1 入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

社会安全研究科では、学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）及び教育課程編成の方針（カリキュラム・ポリシー）に定める教育を受けることのできる者として、次に掲げる知識・技能、思考力・判断力・表現力等の能力及び主体的な態度を備えた入学者を受け入れます。

- 1 社会安全に関する課題に強い関心を持ち、社会安全分野における基礎的な知識・技能を修得している。
- 2 社会安全に関する課題をグローバルな視野に立って自ら考え、法学・政治学、経済・経営学、社会学、心理学、理学、情報学、工学、労働・社会医学などの多角的な視点から問題に切り込みつつ、強いリーダーシップを発揮して社会に貢献できる。
- 3 社会安全に関する課題解決に向け、主体的に取り組む強い意欲を持っている。

2 募集課程・定員

課 程	専 攻	募集人員
博士課程前期課程	防災・減災専攻	若干名

※ 志願者数が推薦定員枠を超える場合または演習テーマ等が受入れ可能人数を超える場合には、出願できないことがあります。

3 日程

2 ページの「3 入試日程」を参照してください。

募集内容（前期課程）

社会安全研究科は、国民生活を脅かす自然災害や社会災害に対処して安全・安心な社会を実現するために、人文科学、社会科学、自然科学を総合した学際融合研究を通して、社会安全研究領域を創設するとともに、防災・減災の実現のための理論創造と政策提言に寄与できる人材を養成することを目的としています。入学者の選抜にあたっては、本学ならびに他大学・大学院において法学・政治学、経済・経営学、社会学、心理学、理学、情報学、工学、社会医学などの専門分野を修め、将来、社会安全分野において専門家として活躍を希望する人を受け入れます。また、我が国の防災・減災研究は世界の最先端にあることから、海外からの志望者（留学生）にも門戸を開きます。

(1) 研究の柱となる領域

防災・減災に関して3つの系（理工システム、社会システム、人間システム）に分けて教育・研究を進めます。ただし、これら3つの系は互いに密接に連携しています。

《防災・減災の理工システム系領域》

■博士課程前期課程

「水災害特論」「地震減災特論」「耐震工学特論」「地盤災害特論」「都市安全計画特論」

「社会減災政策論」「工学的安全システム特論」「安全設計特論」

「数理モデルによるリスク評価」「工学システム解析」「情報セキュリティ特論」

■博士課程後期課程

「社会減災政策研究」「工学安全システム研究」「水防災研究」「地震減災研究」「耐震工学研究」

「地盤防災研究」「都市防災研究」「数理モデル研究」「工学システム解析研究」

《防災・減災の社会システム系領域》

■博士課程前期課程

「行政法特論」「消防防災行政特論」「交通システム特論」「公衆衛生学特論」「災害経済学特論」

「公益事業特論」「リスクマネジメント特論」「損害保険特論」「安全と法システム特論」

「消費者安全法特論」

■博士課程後期課程

「公益事業研究」「リスクマネジメント研究」「損害保険研究」「安全と法システム研究」

「交通システム研究」「消防防災行政研究」「公衆衛生研究」「災害経済研究」

《防災・減災の人間システム系領域》

■博士課程前期課程

「安全の思想」「災害心理学特論」「災害復旧・復興特論」「災害情報特論」「安全教育特論」

「ヒューマンエラー特論」「リスク心理学特論」「リスクコミュニケーション特論」

「メンタルヘルス特論」

■博士課程後期課程

「安全心理研究」「リスクコミュニケーション研究」「ヒューマンエラー研究」

「災害復旧・復興研究」「災害心理研究」「社会安全思想研究」

(2) 研究指導の方法

博士課程前期課程では、所属する専攻演習の指導教員の指導のもとに研究を進めます。また、院生は理工システム、社会システム、人間システムの各系から2科目以上の講義科目を履修することで、分野横断的な専門知識を修得するとともに、異分野の方法論も学びます。さらに、副指導演習Ⅰ、Ⅱにおいて、指導教員以外の専任教員からも指導を受けることで、学際融合的な研究を推進します。

博士課程後期課程では、指導教員のもと、博士論文テーマに関するより高度な専門研究を進めます。また、院生は理工システム、社会システム、人間システムの各系から1科目以上の講義を履修することで、自身の専門以外の分野に関しても知見を拓けます。指導教員による3年間の継続的な指導により、高度な専門性を有しながら、学際領域を意識した博士論文を作成します。

1 出願資格

次の(1)～(3)の全ての条件を満たしている者

- (1) 本大学院の指定した大学を卒業した者(入学時に、本大学院の指定した大学を卒業して1年未満の者)または本研究科入学までに卒業見込みの者

※ 大学卒業後、1年以上経過している者は事前に関西大学大学院入試グループまでお問い合わせください。

- (2) 出身または所属大学の学長または学部長から推薦を受けられる者で、かつ本大学院への入学を強く希望する者

- (3) 次のアまたはイのいずれかに該当する者

ア 日本語能力試験(JLPT)「N1(旧試験1級)」に合格している者

イ 本大学院において上記アと同等以上の能力を有すると認めた者

2 出願書類

志願者は次の書類を出身または所属大学へ一括して提出してください。

提出にあたっては、5ページの「12 出願に際しての注意事項」をあらかじめ熟読のうえ、間違いのないように提出してください。

また、「出願書類一覧(チェックリスト)」も出願書類とあわせて提出すること。

出願書類【書類番号】	備 考
志願票【①】	本学所定の用紙
日本語による志望理由書【②】	本学所定の用紙
出身大学の成績証明書【③】	出身または所属大学に編・転入学した場合は、それ以前の大学等の成績証明書もあわせて提出してください。 成績証明書は原本を提出してください。 原本が提出できない場合は、大使館等の公的機関で証明を受けた公証書を提出してください。
出身大学の卒業(見込)証明書【④】	卒業(見込)であること、入学年月および卒業(見込)年月が記載されていること。 ただし、出願書類③に上記内容が記載されている場合は、提出不要です。 卒業(見込)証明書は原本を提出してください。 原本が提出できない場合は、大使館等の公的機関で証明を受けた公証書を提出してください。
日本語による研究計画書【⑤】	本学所定の用紙 原本1部とその写し3部

推薦状【⑥】	出身または所属大学の学長または学部長の署名（職名・氏名）および押印があるもの
「日本語能力試験(JLPT)」N1（旧試験1級） 合否結果通知書の写し【⑦】	
身分証明書・パスポート または在留カードの写し【⑧】	身分証明書の場合は氏名、生年月日、写真、住所が記されている箇所の写しを提出してください。 パスポートの場合は氏名、生年月日、写真、有効期限、来日歴のある者は日本への出入国歴が記されている箇所の写しを提出してください。また、日本在住の場合は在留カードの両面をコピーしてください。
写真2枚	最近3カ月以内に撮影されたものを志願票と志望理由書にそれぞれ貼付してください。なお、修整・加工したものは不可。 （志願票に貼付された写真は、入学後交付する「学生証」に使用します。）
出願書類一覧（チェックリスト）	本学所定の用紙

3 出願書類に関する注意事項

出願書類の所定欄は、「2022 年度 社会安全研究科 演習テーマおよび指導教員一覧（博士課程前期課程）」（24～28 ページ）、社会安全研究科ウェブサイト（https://www.kansai-u.ac.jp/Fc_ss/）および「関西大学大学院 Information2022」（関西大学大学院入試情報サイトに公開）を参照のうえ、各自が志望する演習テーマ、指導教員および担任者コード（第1志望から第3志望）を記入してください。

なお、第2志望または第3志望がない場合は、出願書類の所定欄に「なし」と記入してください。

注 出願に際しては、志望する演習テーマを選択してください。

ただし、演習担当教員は、出願時の希望を考慮の上、最終的には研究科で決定します。

現段階で、※印の指導教員については、在学期間中に不在となる期間がありますので、必ず事前にミューズオフィスへ連絡してください。

なお、演習テーマおよび指導教員については変更することがあります。

変更が生じた場合は、本大学院入試情報サイトでお知らせしますので、出願前にご確認ください。

<https://www.kansai-u.ac.jp/Gr_sch/>

(2021年4月現在)

2022年度 社会安全研究科 演習テーマおよび指導教員一覧 (博士課程前期課程)

防災・減災専攻

演習テーマ		指導教員			演習内容	担任者コード
理工システム系	耐震工学論	教授	一井 康二	博士(工学) 京都大学	構造物の現況把握に必要な計測技術や地震時の被害を予測する数値解析技術を学び、耐震診断や耐震設計に関して、性能とコストの両面から最適な解決策を議論・提案できる能力の獲得を目指します。日々進化する先端技術を実際の問題に応用していくことに興味があり、文理双方にわたる幅広い知的好奇心のある方を募集します。	75550
理工システム系	事故のシミュレーション	教授	川口 寿裕	博士(工学) 大阪大学	多くの人が集まる場所では、「将棋倒し」や「群集なだれ」などの群集事故発生の危険が潜んでいる。しかし、これらの事故を実験的に再現することは危険が大きすぎてできないため、群集事故について詳細に調べることは非常に難しい。ここでは、これらの事故に関して、数値シミュレーションを利用して調べていく。群集事故の発生メカニズムの検討や発生時の圧力分布などのデータ解析を通して、防災や減災に繋がる知見を得ることを目指す。	70554
理工システム系	都市災害対策論	教授	越山 健治	博士(工学) 神戸大学	都市がさらに都市化する故に災害との関係は複雑になり、同時に対策も高度になっていく。本ゼミナールでは、都市と災害の関係性を解き明かし、今後の都市社会に必要な対策を提案していく。これまでの国内外の都市災害事例やその後の対策過程の理論化を基盤として、将来の都市の姿、人々の暮らしの姿から、都市社会の方向性を見据えつつ、都市が備えておかねばならない防災能力・減災能力の向上に向けた科学的実証研究を行う。	70555
理工システム系	地盤災害論	教授	小山 倫史	Ph. D スウェーデン王立工科大学 (KTH)	世界中で地震・降雨に起因した地すべりや斜面崩壊などの地盤災害が多発しており、近年、気候変動に伴う極端気象や巨大地震などに伴い、その規模が拡大するとともに災害形態も変化してきている。本研究分野では、これらの地盤災害発生のメカニズムの解明および防災・減災技術の確立まで幅広い研究を行う。研究のアプローチとしては、数値解析が中心となるが、実験、計測・モニタリングなどを組み合わせて多面的に行う。一連の研究をとおり、実践的な問題解決能力を養い、国際社会で中心となって活躍できる人材育成を目標とする。	69845
理工システム系	水災害論	教授	高橋 智幸	博士(工学) 東北大学	東日本大震災やインド洋津波、ハリケーン・カトリナなどの大規模な水災害が世界中で多発している。そこで、洪水や津波、高潮などを対象として、発生メカニズムの解明から防災・減災技術の開発までにわたる幅広い研究を行う。研究手法としては数値シミュレーションやリモートセンシング、現地調査、水理実験などを利用して多面的な解析を行う。これらの研究を通して、水災害以外の分野でも活かせる実践的な問題解決能力を養うことを目標としている。	70553

演習テーマ		指導教員			演習内容	担任者コード
理工システム系	防災地震学	教授	林 能成	博士(理学) 東京大学	観測データの総合的な解析から、地震現象の本質解明と情報の有効活用にもとづく被害軽減の研究に取り組む。扱う観測データはHi-net、KNETといったインターネットで公開されている地震波形データが中心になるが、独自の臨時観測等を実施してオリジナルデータの取得も行う。さらに現地調査にもとづく被害データや、人の目撃証言といった記録についても系統的な収集・活用の研究にチャレンジする。これらの研究を通じて、地震を例に自然現象を定量的に扱う能力を高める。	70872
理工システム系	安全設計論	教授	細川 茂雄	博士(工学) 神戸大学	工業機器は本来的に機械的・熱的強度や疲労、経年劣化の問題を内包している。本研究分野では、特に熱エネルギー関連機器に焦点を絞って、実験的・理論的にこれら諸問題に関連した事象の解明を行なうとともに、機器の安全設計論・安全設計工学の確立を目指す。具体的なテーマとしては、ボイラ・原子炉における熱流動の安定性・除熱限界設計と熱疲労、技術史における工学的安全設計思想・制度の流れ、事故・風評被害の時間発展シミュレーションなどについて研究する。	76814
理工システム系	数理的リスク管理	教授	山川 栄樹	博士(工学) 京都大学	事故や災害のように多くのシナリオが想定される不確実な状況のもとで、さまざまな制約条件や利害関係が複雑に絡み合う現実の問題に対する合理的意思決定の方法を研究する。具体的には、確率論や統計解析の手法を用いてリスクを定量的に評価する数理モデルを構築するとともに、時々刻々変化する状況に応じてモデルを柔軟に修正する仕組みと、定式化された問題を数理計画の方法論を用いて高速かつ正確に解く手法を開発する。また、これらの数理的手法を生態学などさまざまな分野に応用する研究も行う。	61607
理工システム系	製品安全のための傷害防止論	准教授	伊藤 大輔	博士(工学) 名古屋大学	傷害は人体に過度な力が作用することで発生し、身近な事故から交通事故まで様々な形態で起こるものである。本ゼミでは力学的な視点から傷害発生メカニズムの解明とメカニズムに基づく予防、被害軽減方法を研究する。研究手法としてはコンピュータシミュレーションを軸に、実験、事例分析、事故調査等を併せて行う。また、傷害の発生には事故前の行動、判断が大きく関与しており、このような要因の分析に関する研究を希望する方も歓迎したい。	76943
理工システム系	総合防災・減災学	准教授	奥村 与志弘	博士(情報学) 京都大学	南海トラフ巨大地震や首都直下地震、スーパー台風などの巨大災害の発生を見据え、人的被害最小化のための諸課題に取り組みます。理論的解析的な研究に加え、フィールドを重視した実践的な研究も行います。また、巨大災害は発生頻度が低いため、グローバルな視点で国外の事例も研究対象とします。	70838
理工システム系	情報セキュリティ論	准教授	河野 和宏	博士(工学) 大阪大学	IT化が進んでいる現代において、個人情報やプライバシーの保護は現代の喫緊の課題の一つであり、技術、法律、倫理等、様々な分野で議論されている。ここでは、主に技術的な側面から個人情報やプライバシー情報の利活用の方法を検討する。K-Anonymityに代表されるデータの匿名技術をもとに新たなプライバシー保護技術を開発するだけでなく、ユーザが考えるデータの提供範囲や求めるサービスから必要なシステムを構築し、データの利活用、プライバシー保護の両面から検討する。また、理論だけでなくプログラミングや数値シミュレーションも行う。	70560

演習テーマ		指導教員			演習内容	担任者コード
社会システム系	リスクマネジメント論	教授	※ 亀井 克之	博士(商学) 大阪市立大学	現代の巨大化・複雑化・社会化したリスクに対して、企業・国家・行政・家庭・地域が連携して対応するソーシャル・リスクマネジメントの考え方に立脚して、地域社会と企業におけるリスクマネジメント(RM)の現代的課題を研究する。①リスクコントロールとリスクファイナンスの現代的展開、②RMの組織体制作り、③企業による「リスク情報の開示」、④経営戦略とRM、危機管理とリーダーシップ、⑤マーケティング戦略・ブランド戦略とRM、⑥RMの規格・実践の国際比較、⑦中小企業のRM(事業承継問題、経営者のメンタルヘルス)、⑧学校の危機管理・子どもの安全など。	94732
社会システム系	公衆衛生政策論	教授	高鳥毛 敏雄	博士(医学) 大阪大学	現代社会においては感染症の流行、食中毒・食品事故、環境汚染、薬物汚染、自然災害、暴力・虐待など、人々の生命の安全に関わる様々な問題が存在している。本演習では、食品安全や感染症に関わる健康危機事例を中心に進めるが、それ以外の課題でも構わない。疫学研究の手法の修得し、これまでの事例検討や先行研究をレビューすることからはじめてもらう。その上で、健康政策、実地調査および欧米諸国の制度を踏まえて健康危機管理に関わるマネジメントのあり方について議論をしながら検討し、まとめていく。	70552
社会システム系	企業法学	教授	※ 高野 一彦	博士(法学) 中央大学	近年、企業を取り巻く法制度や社会環境が大きく変化しているが、企業はこのような変化に対応できておらず、これは頻発する企業不祥事の要因となっている。現代企業の経営者にとって、企業法学の知識とコンプライアンス意識は必要不可欠な資質であるといえよう。「企業法学」では、コーポレート・ガバナンスや内部統制に関する法制度、個人情報・プライバシーや営業秘密に関する情報法などの各分野に加え、経営判断のために必要な企業倫理・CSRについて、実際に起こった事件・訴訟などを素材として実践的な教授を行う。	70557
社会システム系	防災行政学・危機に対する公共政策学	教授	永田 尚三		災害対応は、よく自助、共助、公助といわれる。個人レベルや地域コミュニティレベルで対応できない部分は、公的部門が行う他なく、行政・政治に期待される役割は大きい。災害対応における行政の機能を最大化させるためには、どのような制度、どのような行政管理を行うべきなのか。また問題改善のためにはどのような政策を行うべきなのか。そして危機に政治はどのように対応すべきなのか。行政学、公共政策学、政治学の視点から研究指導を行う。フィールドワーク、ディベート等も随時行う。	70549
社会システム系	事故・災害の経済分析と公共政策	教授	永松 伸吾	博士(国際公共政策) 大阪大学	自然災害や大規模事故、テロや化学物質による健康被害、新型コロナウイルスや自殺など、人間の生命や財産あるいは社会活動を脅かすという、幅広い意味での事故や災害に焦点を当て、その発生原因や社会経済的背景等に対する経済(学)的理解と分析に基づき、それらの課題解決に向けた公共政策を研究する。受講生は科学技術や現場に関する正確な知識、経済学や公共政策理論に基づく冷静な分析能力、そして暖かい心が求められる。	70558
社会システム系	交通論	教授	西村 弘	博士(商学) 大阪市立大学	現代社会における交通の意義は高いが、交通の発達には私たちの生活の利便性を高めると同時に、交通事故や公害に見るようなさまざまな問題をもたらすものでもある。本ゼミナールでは、交通がなにゆえそうした諸側面をもつのか、その理由ならびに実態を考察し、プラス面を促進し、マイナス面を減少させるにはどのような取り組みが必要なのかを考える。とりわけ、交通政策的対応の必要性とそれの場合の課題について、そもそも「政策」とは何かといった原理的探求からはじめ、当面する具体的政策課題を検討していく。	68937

演習テーマ		指導教員			演習内容	担任者コード
社会システム系	政策法学	教授	山崎 栄一	博士(情報学) 京都大学	安全・安心の確保は国や自治体に第一義的に課せられた役割であり、安全・安心の確保のためにさまざまな規制や給付・サービスを行っている。そういった活動の根拠になっているのが法制度であり、行政法を中心に研究を進めていくことになる。単に、法制度がどうあるかという解釈・実態把握だけではなく、解釈・実態把握をもとに法の設計・運用上の問題を発見し、その解決策を冷静に検討していくという態度が求められる。山崎の専門領域である自然災害のみならず人為的な災害を含め、問題領域を幅広く取り扱っていきたい。	74019
社会システム系	保険論	准教授	桑名 謹三	博士(環境学) 上智大学	保険は、防災・減災を促進し社会的厚生を向上させるという制度的機能を有している。また、現実の社会においては、様々な保険(自賠責保険、地震保険、原子力保険等)を用いた政策が実施されており、さらに、近年、地球温暖化問題の適応策として温暖化保険の活用が検討されている。本研究室では、このような保険を用いた政策について、その経済学的機能に着目して分析を行い、新たなスキームを模索する。もちろん、企業経営における保険の有効活用も分析の対象とする。具体的な事例を対象とし、保険の機能について実践的な解説を行う。	74016
人間システム系	リスク心理学	教授	土田 昭司		安全／危険についての知覚、安心、個人と集団の意思決定、合意形成・世論形成など、リスク心理学の諸問題を社会心理学の立場から研究する。社会心理学における態度構造理論、感情理論、社会的認知論、自己概念論、対人関係論、コミュニケーション論、集団過程理論、集合現象論などの基礎理論についての理解を深めた上で、それらを応用して、①リスク認知、②リスクコミュニケーション、③危機的状況における心理過程、などをさまざまな具体的事例に即して検討する。研究方法としては、主に、社会調査や心理学実験を用いる。	97501
人間システム系	ヒューマンエラー論	教授	中村 隆宏	博士(人間科学) 大阪大学	安全確保を図るため様々な対策の立案やシステム作り、制度整備などが行われる一方で、事故や災害の原因と人の行為・行動との密接な関係がしばしば指摘される。本演習では、過去の事例や先行研究を参照しつつ、ヒューマンエラーと事故・災害の発生原因との関係について、および事故・災害の防止を図るための実践的かつ現実的な対応策の在り方について検討する。	70559
人間システム系	災害心理学	教授	※ 元吉 忠寛	博士(教育心理学) 名古屋大学	社会に存在するさまざまなリスク要因を最適化し、持続可能で安全・安心な社会を築くためには、どのような情報や社会システムが必要なのかについて、心理学的なアプローチによって研究する。災害などのリスクに関する態度研究、地域の防災力向上、避難情報と行動、被災者の支援、学校における子どもの安全などのテーマの中からいくつかのトピックを選び、集団討議を通して検討していく。	70550
人間システム系	事故調査制度論	准教授	岡本 満喜子	博士(人間科学) 早稲田大学	事故防止に必要な取組を、人がミスをする原因の分析と、原因究明を実効的に行い再発防止につなげる社会制度という2つの側面から検討する。ヒューマンエラーの発生メカニズム、事故調査制度と法的責任追及の関係、これらの社会的な制度設計をテーマとする。受講者は、これらの分野から興味のあるテーマを選び、自ら情報収集を行うとともに、演習の討論等を通じ理解を深めることが求められる。	76003

演習テーマ		指導教員			演習内容	担任者コード
人間システム系	災害情報論	准教授	※ 近藤 誠司	博士(情報学) 京都大学	災害情報とメディアのありかたを考究するために、本ゼミナールでは情報学の最新理論と人間科学の視座をふまえて、原則としてアクション・リサーチを実施する。緊急時の災害情報の受発信手法をいかに確立するか、復興期の被災地支援に関わる情報共有手法をどのように充実させるか、そして平素、防災活動を推進するためのコミュニケーションをいかにして創発していくか。グローバルなメディアからローカルなメディアまで対象を幅広く設定し、情報をめぐる多様な課題を克服する手立てを実践的な研究を通して探索する。	74014
人間システム系	防災教育論	准教授	城下 英行	博士(情報学) 京都大学	防災とは何か、安全とは何かという根源的な問いに常に向き合いながら、防災や安全のための教育の問題を取り上げる。防災・安全教育＝知識・技術の伝達という個体能力主義に基づく防災・安全教育が抱える問題を整理し、そうした問題を解決するための防災・安全教育の方法について理論的な研究を行う。その上で、受講者には、当該理論に基づいた防災・安全教育の実践を実際のフィールドで行うことが求められる。	70561
人間システム系	支援と復興の社会学	准教授	菅 磨志保	博士(学術) 神戸大学	災害は、個人や集団にとって、突如、日常生活の循環を破壊する契機として現れる。ここでは災害社会学の知見に学びながら、個人や集団が、地域内外の資源を動員しながら日常を回復していく過程に焦点を当て、被害を拡大させる社会の脆弱性、地域の回復力、また回復に向けた支援のあり方について研究を進めていく。受講者は、自分のテーマに即した事例・フィールドを選んで調査・研究を進め、その経過を演習で発表、討議を通じてテーマを掘り下げていく。	70556
人間システム系	安全の社会科学	准教授	菅原 慎悦	博士(工学) 東京大学	現代の複雑化した社会—技術システムの安全確保には、自然科学や工学の知見が必須であるのに加え、社会科学や人文学の知見や視点の重要性が増しています。本演習では、具体例として主に原子力技術システムを題材とし、科学と価値判断との境界、定量的分析と意思決定との関係性、技術専門家と公衆との相互作用などに着目しつつ、“より良い”安全確保やリスク管理のあり方を探求します。上記の演習を通じて、科学技術社会論(STS)や科学技術社会学、リスク・ガバナンス論など、科学・技術と社会の界面で生じる問題を分析するための学問的な道具立てを身につけ、受講者が自ら考察を深められるようになることを目指します。	76813

ガバナンス研究科（7月募集）

1 入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

ガバナンス研究科では、学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）及び教育課程編成の方針（カリキュラム・ポリシー）に定める教育を受けるために必要な、次に掲げる知識・技能、思考力・判断力・表現力等の能力及び主体的な態度を備えた人を博士課程前期課程に求めます。

1（知識・技能）

国際社会・高度情報化社会が抱える諸問題の根源にある背景を知識として有している。また政策研究は学際的であり、研究対象・方法の多様性という特徴を持つため、法学、政治学、行政学、経済学、経営学などの社会諸科学あるいは都市工学、環境学、統計学などの自然諸科学のうちのいずれかの分野について、学部レベルでの基礎知識を修得している。

2（思考・判断・表現）

実践的なコミュニケーション能力を軸とする「考動力」の基盤を有し、課題の発見やそれに対する政策の立案、そしてその政策を適切に評価する力の基礎を身に付けている。また、論理的思考及び表現の基本を身に付けている。

3（態度）

基本的なコミュニケーション能力を有し、グローバルあるいはローカルなレベルの諸問題解決に強い意欲を有している。

2 募集課程・定員

課 程	専 攻	募集人員
博士課程前期課程	ガバナンス専攻	若干名

※ 志願者数が推薦定員枠を超える場合は、出願できないことがあります。

3 日程

2 ページの「3 入試日程」を参照してください。

募集内容

ガバナンス研究科の目的

ガバナンス研究科は、国際社会において総合的・学際的な教育研究を行い、高い倫理性を持ち、国際水準でも通用するような課題を発見する能力、政策を立案する能力、政策を評価する能力を有した上で、自らがつくりだした政策を実行に移していくことができる高度専門職業人および研究者を養成することを目的として設立されています。

人材育成目標

高度専門職業人としての高い倫理性を持ち、国際水準でも通用するような課題を発見する能力、政策を立案する能力、政策を評価する能力を有した上で、自らがつくりだした施策を実行に移していくことができる高度公共人材を養成することを目標としています。

教育研究上の目的

ガバナンス研究科博士課程前期課程は、社会科学分野において総合的・学際的な教育研究を行い、高い倫理性を持ち、国際社会でも通用する課題を発見する能力、政策を立案する能力、政策を評価する能力を有した上で、自らが創り出した政策を実行に移していくことができる高度専門職業人及び研究者を養成することを目的としています。

求める学生像

ガバナンス研究科（博士課程前期課程）では、次のような学生を求めています。

- (1) 国内社会あるいは国際社会における諸問題を発見できる学生
- (2) それらの諸問題の解決策を自力で追及できる学生
- (3) 解決策としての「政策」をデザインし、実現することができる学生
- (4) 論理的思考力に優れた学生

教育の特徴

ガバナンス研究科では、政策学を主たる基盤として、公的な問題を発見して、その解決策としての政策をデザインし、さらにそれを実現していくことができる能力を持つ人材を育成することを目標としています。そのために、複数教員による指導体制によって、学生に対する研究指導を行うことが本研究科における教育の特徴です。これによって、一つの社会問題を、複数のアプローチによって多面的に研究していくことが可能になります。

演習の担当者について

ガバナンス研究科は、従来型の入学から修了までを特定の1名の教員が全てを指導する形態ではなく、複数の教員が指導を行います。従って、後掲の専任教員・専門分野を参考にして、それぞれの研究したいテーマを設定してください。そして、そのテーマに近い教員が複数で研究指導を行います。

1 出願資格

次の(1)～(3)の全ての条件を満たしている者

- (1) 本大学院の指定した大学を卒業した者（入学時に、本大学院の指定した大学を卒業して1年未満の者）
または本研究科入学までに卒業見込みの者

※ 大学卒業後、1年以上経過している者は事前に関西大学大学院入試グループまでお問い合わせください。

- (2) 出身または所属大学の学長または学部長から推薦を受けられる者で、かつ本大学院への入学を強く希望する者

- (3) 次のアまたはイのいずれかに該当する者

ア 「日本語能力試験(JLPT)」N1(旧試験1級)に合格している者

イ 本大学院において上記アと同等以上の能力を有すると認めた者

2 出願書類

志願者は次の書類を出身または所属大学へ一括して提出してください。

提出にあたっては、5 ページの「12 出願に際しての注意事項」をあらかじめ熟読のうえ、間違いのないように提出してください。

また、「出願書類一覧(チェックリスト)」も出願書類とあわせて提出すること。

出願書類（書類番号）	備 考
志願票【①】	本学所定の用紙
日本語による志望理由書【②】	本学所定の用紙
出身大学の成績証明書【③】	出身または所属大学に編・転入学した場合は、それ以前の大学等の成績証明書もあわせて提出してください。 成績証明書は原本を提出してください。 原本が提出できない場合は、大使館等の公的機関で証明を受けた公証書を提出してください。
出身大学の卒業(見込)証明書【④】	卒業(見込)であること、入学年月および卒業(見込)年月が記載されていること。 ただし、出願書類③に上記内容が記載されている場合は、提出不要です。 卒業(見込)証明書は原本を提出してください。 原本が提出できない場合は、大使館等の公的機関で証明を受けた公証書を提出してください。
日本語による研究計画書【⑤】	本学所定の用紙 原本1部とその写し3部
推薦状【⑥】	出身または所属大学の学長または学部長の署名(職名・氏名)および押印があるもの
「日本語能力試験(JLPT)」N1(旧試験1級) 合否結果通知書の写し【⑦】	
身分証明書・パスポート または在留カードの写し【⑧】	身分証明書の場合は氏名、生年月日、写真、住所が記されている箇所の写しを提出してください。 パスポートの場合は氏名、生年月日、写真、有効期限、来日歴のある者は日本への出入国歴が記されている箇所の写しを提出してください。また、日本在住の場合は在留カードの両面をコピーしてください。
写真2枚	最近3カ月以内に撮影されたものを志願票と志望理由書にそれぞれ貼付してください。なお、修整・加工したものは不可。 (志願票に貼付された写真は、入学後交付する「学生証」に使用します。)
出願書類一覧(チェックリスト)	本学所定の用紙

3 出願書類に関する注意事項

出願書類の所定欄は、「2022 年度 ガバナンス研究科 博士課程前期課程 演習指導担当」(33 ページ)、ガバナンス研究科ウェブサイト (<https://www.kansai-u.ac.jp/gov/>) および「関西大学大学院 Information2022」(関西大学大学院入試情報サイトに公開)を参照のうえ、各自が志望する指導教員(第 1 志望のみ)を記入してください。

注 演習指導担当者については変更することがあります。
 変更が生じた場合は、本大学院入試情報サイトでお知らせしますので、出願前にご確認ください。
https://www.kansai-u.ac.jp/Gr_sch/ (2021 年 4 月現在)

2022 年度 ガバナンス研究科 博士課程前期課程 演習指導担当

教員名	資格	学位	専門分野
浅野 宜之	教授	博士（学術） 名古屋大学	比較憲法、南アジア法
石田 成則	教授	博士（商学） 早稲田大学	社会保障、福祉政策、企業福祉
岡本 哲和	教授	博士（法学） 関西大学	高度産業社会における公共政策の研究
奥 和義	教授	博士（学術） 山口大学	グローバリゼーションと日本貿易の研究
柄谷 利恵子	教授	Doctor of Philosophy (International Relations) University of Oxford	国際関係論
河崎 信樹	教授	博士（経済学） 京都大学	アメリカの国際経済政策
権 南希	教授	博士（法学） 東京大学	国際法
後藤 元伸	教授		比較民事法、独仏法による団体・法人法研究
小西 秀樹	教授		政治社会学、現代日本政治論
白石 真澄	教授		バリアフリー、まちづくり論
内藤 友紀	教授	博士（経済学） 京都大学	マクロ経済政策、金融史
西澤 希久男	教授		タイ法、比較法
橋本 行史	教授	博士（経営学） 神戸大学	公共経営論、地方自治論
原田 輝彦	教授		地域経済論
宮下 真一	教授		消費財産業のサプライチェーン研究
安武 真隆	教授	博士（法学） 九州大学	ヨーロッパにおける政治と思想
山中 友理	教授	DOCTORIS IURIS GRADUM ミュンヘン大学	刑法、刑事政策
吉川 大介	教授	博士（経済学） 京都大学	ファイナンス

2021 年度 ガバナンス研究科 博士課程前期課程 授業科目担当（専任教員）

科目群	授業科目	配当年次	単位	担当教員
講義科目	調査方法論研究	1	2	注 1
	公共政策学研究	1	2	西山 真司
	政策規範研究	1	2	安武 真隆
	政策過程研究	1	2	岡本 哲和
	現代行政学研究	1	2	梶原 晶
	現代日本政治論研究	1	2	小西 秀樹
	自治体政策研究	1	2	橋本 行史
	数理経済分析研究	1	2	初見 健太郎
	財政政策研究	1	2	杉浦 勉
	金融政策研究	1	2	内藤 友紀
	地域経済論研究	1	2	原田 輝彦
	地域産業論研究	1	2	注 2
	現代物流政策研究	1	2	宮下 真一
	福祉政策研究	1	2	石田 成則
	現代地域福祉論研究	1	2	白石 真澄
	リスク・ガバナンス研究	1	2	吉川 大介
	比較憲法研究	1	2	浅野 宜之
	現代行政法研究	1	2	注 3
	法政策研究	1	2	注 2
	比較刑事法研究	1	2	山中 友理
	比較民事法研究	1	2	後藤 元伸
	国際アジア法政策研究	1	2	西澤 希久男
	国際公共政策研究	1	2	権 南希
	国際関係論研究	1	2	柄谷 利恵子
	安全保障論研究	1	2	五十嵐 元道
	貿易政策研究	1	2	奥 和義
	国際経済政策研究	1	2	河崎 信樹
	空間社会論研究	1	2	三枝 憲太郎
	ガバナンス研究特殊講義（各テーマ）	1	2	注 1
演習科目	ガバナンス演習Ⅰ	1	2	演習指導担当参照
	ガバナンス演習Ⅱ	1	2	
	ガバナンス演習Ⅲ	2	2	
	ガバナンス演習Ⅳ	2	2	

注 1 複数教員が担当
 注 2 専任教員以外が担当
 注 3 2021 年度は不開講

奨学金のご案内

2022年度 募集奨学金の種類および概要

本頁でご案内する奨学金制度は、2022年度入学生を対象とした制度です。

※ 研究科によって選考基準が異なります。詳細については次頁記載の各キャンパス奨学金係・国際部までお問い合わせください。

※ ①～⑤と④・⑥は併給できません。

① 日本学生支援機構大学院奨学金

貸与制

※ 出願制

募集対象者

■ 2022年度 博士課程前期課程及び博士課程後期課程の入学者

(注1) 学業・人物ともに優れ、大学院において研究を継続するために、本奨学金が必要である者。ただし、外国人留学生を除く。

(注2) 秋学期入学者に関しては、必ず募集があるとは限りません。利用を検討される方はお問い合わせください。

奨学金の種類・貸与月額

■ 第一種奨学金(無利子)

課程	貸与月額
博士課程前期課程	50,000円・88,000円から希望選択
博士課程後期課程	80,000円・122,000円から希望選択

■ 第二種奨学金(有利子)

課程	貸与月額
博士課程前期課程	50,000円・80,000円・100,000円・130,000円
博士課程後期課程	・150,000円から希望選択

貸与期間

■ 2022年度春学期または秋学期から標準修業年限の終期まで

大学院学生対象の給付奨学金採用実績 (2021年度実績)

■ 全大学院学生のうち、およそ4割の大学院学生が給付奨学金に採用されています。

② 関西大学大学院特別給付奨学金

給付制

※ 通知制

(給付対象者には入学前に採用決定通知書を送付)

給付対象者

■ 2022年度 博士課程前期課程及び博士課程後期課程の入学者のうち大学院入学試験成績優秀者

選考対象となる入試種別

■ 博士課程前期課程および博士課程後期課程の全入試日程終了後、全ての入学試験を対象に選考を行います。ただし、法学研究科、商学研究科、理工学研究科、外国語教育学研究科および心理学研究科の博士課程前期課程、心理学研究科の博士課程後期課程、社会安全研究科の博士課程後期課程Ph.D.of Disaster Management Programについては、次のとおりです。

法学研究科(博士課程前期課程): ABEイニシアティブプログラムによる外国人留学生特別入学試験を除く全ての入学試験を対象に選考を行います。

商学研究科(博士課程前期課程): 商学部・商学研究科5年一貫教育プログラム入学試験(10月募集)、学内進学試験(10月募集・2月募集)を対象に選考を行います。

理工学研究科(博士課程前期課程): 学内進学試験(6月募集)、一般入学試験(8月募集)、学内進学試験(学部早期卒業生対象)を対象に選考を行います。

外国語教育学研究科(博士課程前期課程): アストンDDプログラムによる一般入学試験を除く全ての入学試験を対象に選考を行います。

心理学研究科(博士課程前期課程): 学内進学試験(7月募集)を対象に選考を行います。

心理学研究科(博士課程後期課程): 一般入学試験(2月募集)を対象に選考を行います。

社会安全研究科(博士課程後期課程Ph.D.of Disaster Management Program): 外国人留学生入学試験(英語コースPDM)(2月募集・6月募集)を対象に選考を行います。

給付金額

課程	研究科	給付金額(年額)
博士課程前期課程	法学、文学、経済学、商学、社会学、心理学(心理学専攻)、東アジア文化、ガバナンス、人間健康	500,000円
	総合情報学、社会安全	600,000円
	理工学	750,000円
	外国語教育学	550,000円
博士課程後期課程	心理学(心理臨床学専攻)	650,000円
	全研究科	500,000円

※博士課程前期課程において、3年コース、1年コースを希望される方は、給付金額が異なります。別途、お問い合わせください。

給付期間

■ 2022年度春学期または秋学期から標準修業年限の終期まで

(2学期経過ごとに学業成績による継続審査を行います。その結果、給付期間を短縮することがあります。)

③ 関西大学大学院給付奨学金

給付制 ※ 出願制

給付対象者

- 学業成績優秀者で経済的理由により修学が困難な大学院学生
(2021年4月募集【関西大学大学院入学前予約採用型給付奨学金】で採用が内定し、給付の要件を満たしている場合は出願できません。)

給付金額

- 下表参照

給付期間

- 1年間 (再出願可)

④ 関西大学教育助成基金給付奨学金

給付制 ※ 出願制

給付対象者

- 学業成績優秀者で経済的理由により修学が困難な大学院学生
(2021年4月募集【関西大学大学院入学前予約採用型給付奨学金】で採用が内定し、給付の要件を満たしている場合は出願できません。)

給付金額

- 下表参照

給付期間

- 1年間 (再出願可)

⑤ 関西大学社会人大学院学生給付奨学金

給付制 ※ 出願制

給付対象者

- 学業成績優秀、かつ各研究科で定める優秀な業績を収めている社会人大学院学生

給付金額

- 下表参照

給付期間

- 1年間 (再出願可)

給付金額

≪③関西大学大学院給付奨学金、④関西大学教育助成基金給付奨学金、⑤関西大学社会人大学院学生給付奨学金共通≫

課 程	研 究 科	給付金額(年額)
博士課程前期課程	法学、文学、経済学、商学、社会学、心理学(心理学専攻)、東アジア文化、ガバナンス、人間健康	250,000円
	総合情報学、社会安全	300,000円
	理工学	375,000円
	外国語教育学	275,000円
	心理学(心理臨床学専攻)	325,000円
博士課程後期課程	全研究科	250,000円

※博士課程前期課程において、3年コース、1年コースを希望される方は、給付金額が異なります。別途、お問い合わせください。

千里山キャンパス【学生センター奨学支援グループ】

〒564-8680 吹田市山手町3-3-35
TEL.06-6368-1121(大代表)
窓口取扱時間/9:00~17:00 (土・日・祝日・休業期間中を除く)

高槻キャンパス【高槻キャンパスオフィス】

〒569-1095 高槻市霊仙寺町2-1-1
TEL.072-690-2163(直通)
窓口取扱時間/9:00~17:00 (土・日・祝日・休業期間中を除く)

高槻ミューズキャンパス【ミューズオフィス】

〒569-1098 高槻市白梅町7-1
TEL.072-684-4000(代表)
窓口取扱時間/9:00~17:00 (土・日・祝日・休業期間中を除く)

堺キャンパス【堺キャンパス事務室】

〒590-8515 堺市堺区香ヶ丘町1-11-1
TEL.072-229-5022(代表)
窓口取扱時間/9:00~17:00 (土・日・祝日・休業期間中を除く)

① 私費外国人留学生入学前予約奨学金(新入生対象)**給付制**

※ 通知制

(原則として給付対象者には入学前に採用内定通知を送付)

給付対象者

- 2022年度 博士課程前期課程及び博士課程後期課程の新入生のうち、大学院入学試験成績等が優秀でありながら経済的に修学困難な私費外国人留学生(在留資格「留学」を取得する留学生)
- ※ 博士課程前期課程の商学・社会学研究科は語学能力に関する条件が別途あります。
- ※ 博士課程後期課程は原則として対象者全員に給付

給付金額

- 下表参照

給付期間

- 1年間
- ※ 博士課程後期課程の私費外国人留学生は原則として私費外国人留学生奨学金を継続して受給することができます。

①私費外国人留学生入学前予約奨学金(新入生対象)の成績基準、給付予定人数、給付金額、出願方法等は研究科によって異なります。詳細については、必ず国際部ウェブサイトをご確認ください。

<https://www.kansai-u.ac.jp/Kokusai/from/support.php>

② 私費外国人留学生奨学金(2年次生以上対象)**給付制**

※ 出願制

給付対象者

- 博士課程前期課程及び博士課程後期課程の2年次以上に在学する者のうち、学業成績が優秀でありながら経済的に修学困難な私費外国人留学生(在留資格「留学」を取得する留学生)
- ※ 博士課程後期課程は原則として対象者全員に給付

給付金額

- 下表参照

給付期間

- 博士課程前期課程:1年間(再出願可)
- 博士課程後期課程:標準修業年限内(但し、毎年度申請が必要です)

給付金額

《①・② 私費外国人留学生奨学金 共通》

課 程	研 究 科	給付金額(年額)
博士課程前期課程	全研究科	研究科により異なる※
博士課程後期課程	法学、文学、経済学、商学、社会学、外国語教育学、心理学、東アジア文化、ガバナンス、人間健康	350,000円
	総合情報学、理工学、社会安全	400,000円

※各研究科の給付金額・成績基準等の詳細については、国際部ウェブサイトをご確認ください。

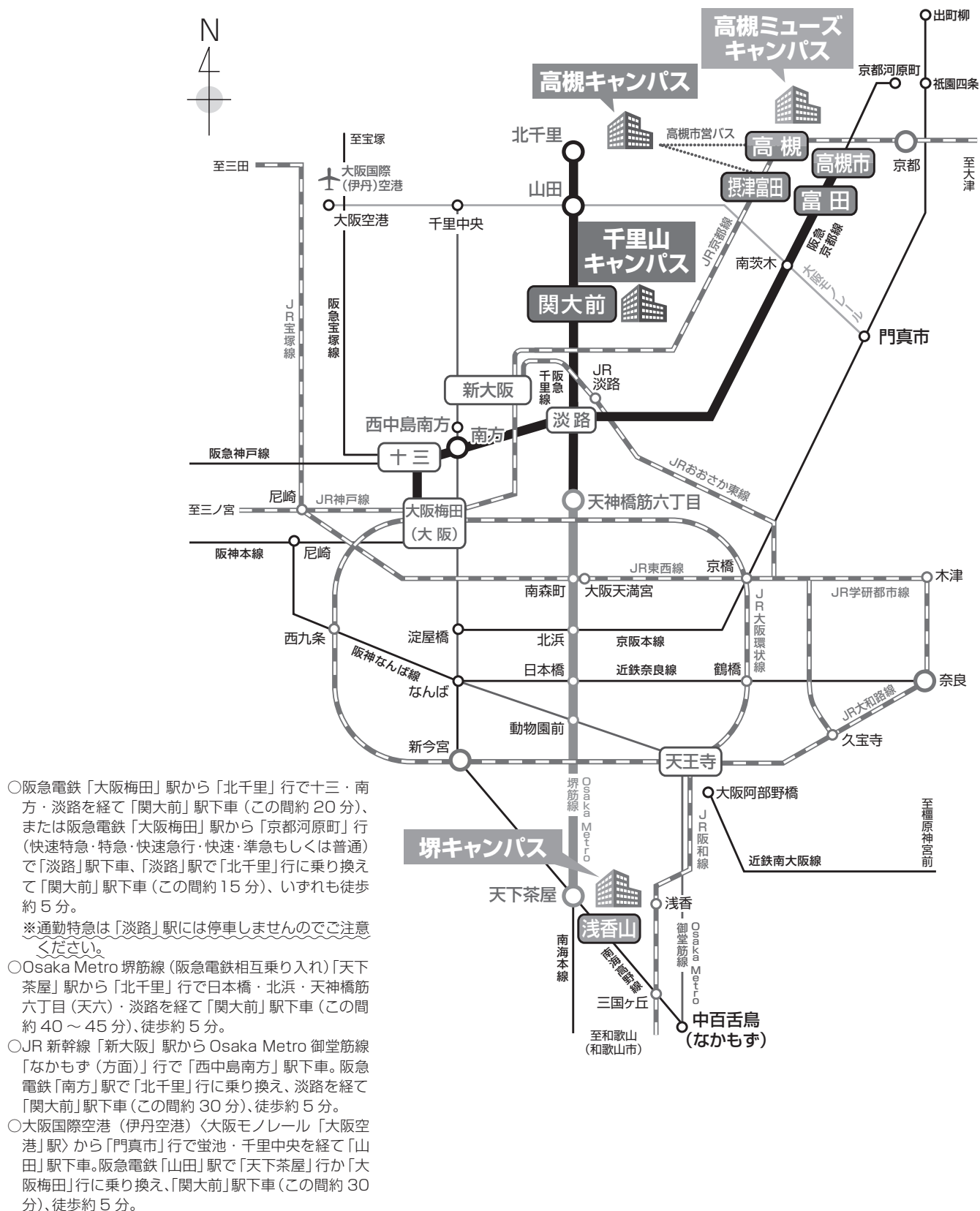
この他に、国際部では私費外国人留学生のみを対象とした、外部の財団等が給付する奨学金を取り扱っています。留学生を対象とする奨学金の詳細については、国際部ウェブサイトをご確認ください。

<https://www.kansai-u.ac.jp/Kokusai/from/support.php>

国際部

〒564-8680 吹田市山手町3-3-35
Tel.06-6368-1121(大代表)
窓口取扱時間/9:00~17:00 (土・日・祝日・休業期間中を除く)

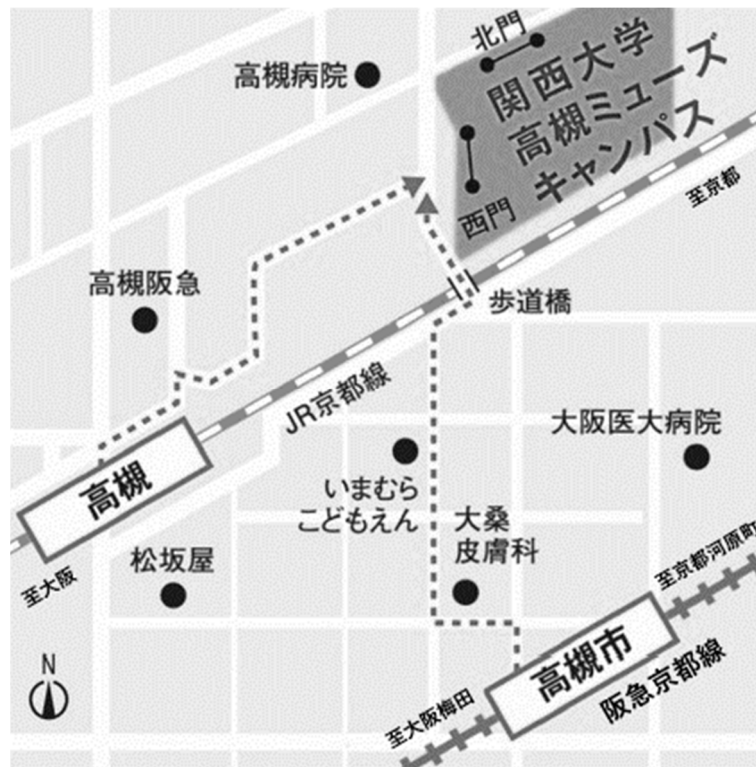
関西大学への主な交通機関



（注）関西大学千里山キャンパスでの受験に際して道順を尋ねたり、タクシーの乗車時に行き先を告げたりする場合は、「千里山^{せんりやま}の関西大学」とはっきり言ってください。

関西大学には複数のキャンパス（千里山、高槻、高槻ミュージズ、堺、梅田）があり、また単に「キャンダイ」と言うと、吹田市内や隣接の豊中市に大阪大学（略称「ハンダイ」）があるため、聞き違えられて行き先を誤り、大切な受験の機会を失うおそれがありますので十分にご注意ください。

《高槻ミュージックキャンパス》
社会安全研究科



- JR「大阪」駅からJR東海道本線「京都」方面行で「高槻」駅下車(この間、新快速で約15分)、徒歩約7分。
- 阪急電鉄「大阪梅田」駅から京都線「京都河原町行」で「高槻市」駅下車(この間、特急で約20分)、徒歩約10分。
- 新幹線「新大阪」駅からJR東海道本線「京都」方面行で「高槻」駅下車(この間、新快速で約15分)、徒歩約7分。
- 大阪国際空港(伊丹空港)〈大阪モノレール「大阪空港」駅〉から「門真市行」で「南茨木」駅下車。阪急電鉄「南茨木」駅から京都線「京都河原町行」で「高槻市」駅下車(この間、約40分～45分)、徒歩約10分。



関西大学大学院

https://www.kansai-u.ac.jp/Gr_sch/

千里山キャンパス

法学研究科 文学研究科 経済学研究科 商学研究科 社会学研究科 理工学研究科
外国語教育学研究科 心理学研究科 東アジア文化研究科 ガバナンス研究科

問合せ先：入試センター大学院入試グループ

〒564-8680 吹田市山手町 3-3-35 TEL 06-6368-1121 (大代表)

E-mail:grd-adm@ml.kandai.jp

高槻キャンパス

総合情報学研究科

問合せ先：総合情報学部オフィス

〒569-1095 高槻市霊仙寺町 2-1-1 TEL 072-690-3213 (直通)

E-mail:k-soujyo@ml.kandai.jp

高槻ミューズキャンパス

社会安全研究科

問合せ先：ミューズオフィス

〒569-1098 高槻市白梅町 7-1 TEL 072-684-4000 (代表)

E-mail:safety_science@ml.kandai.jp

堺キャンパス

人間健康研究科

問合せ先：堺キャンパス事務室

〒590-8515 堺市堺区香ヶ丘町 1-11-1 TEL 072-229-5022 (代表)

E-mail:sakai1@ml.kandai.jp